

事務事業名 重度心身障害者福祉手当給付事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：210

施策：	11	障害者福祉の充実	財務コード	01030105-21-00
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善された障害者の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け経済的負担が軽減されている障害者数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和49年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市に居住する重度の身体障がい者(1・2級)・知的障がい者(A)・精神障がい者(1級)及び障害年金受給者(1・2級)であって、日常生活において常時、介護を必要とする者			左記の対象者から申請を受付した後、筑紫野市重度心身障害者福祉手当支給条例に照らし合わせ審査を行い、支給要件に該当する者(児)に対し、手当(月額3,500円)を支給する。 手当は、原則として年1回12月に対象月数分指定された口座に振り込む。 新規対象者については、申請の翌月分からの支給となるため、対象月から11月までの月数分を口座に振り込む。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
手当を支給することにより該当者の福祉の増進を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
重度心身障害者福祉手当の支給を受けた者		人	1,790	1,785	1,600	1,600			1,600
5. コスト									
事業費		計	千円	68,719	69,023	70,095	70,847		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	68,719	69,023	70,095	70,847		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,599	1,618	1,613				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	70,318	70,641	71,708	70,847			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		手当の支給を受けた人数も1,700人を超えており、増加傾向が見られるので、対象者にとってニーズの高い事業である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	自治体によって対象者の要件等にばらつきがあるので、他市を参考に要件の見直しについて検討の余地がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
重度障がい者に対し、福祉手当を支給し、その福祉の増進を図ることを目的として、昭和49年から開始された事業である。平成14年度から公的年金制度で1級2級の年金を受給している人を対象者に加えた。また、福祉手当の額は、平成14年度に月額2,000円から3,500円に改定している。				ほとんどの市町で、実施されており必要な事業である。					